

平成31年3月28日

報道各位

臨時総会決議事項について

平成31年3月28日開催の第51回臨時総会において下記のとおり決議されましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成31年度事業計画及び収支予算制定の件

原案どおり承認された。

\*米穀の本上場実現に取り組むとともに市場機能強化に向けた営業戦略を展開することとする（別紙）

\*予算案総額は 572,570 千円（前年比 19.3%増）

市場の振興及び市場アクセス向上に係る付帯システムの構築・運営に重点をおきつつ、経費節減に努めることとする。

2. 平成31年度会費の賦課及び徴収方法制定の件

原案どおり承認された。

\*定額会費

受託会員 125,000 円（税抜）

一般会員 20,000 円（税抜）

\*予納定率会費

新潟コシ 30 円（税抜）

東京コメ 55 円（税抜）

秋田こまち 55 円（税抜）

その他の商品 50 円（税抜）

\*受渡手数料

100 円（税抜）

以上

## 平成31年度 事業計画

大阪堂島商品取引所

本年度は、米穀の試験上場期限を迎えるにあたり、コメ先物市場が、価格発見機能をはじめ極めて重要な機能を有する産業インフラとして、我が国における戦略的市場であることを広く社会全般に浸透させ、不退転の決意で本上場の実現に取り組むこととする。

また、本上場後については、これを契機とした市場認知度の向上を図るとともに、金融・商品両市場の成長戦略を踏まえた市場環境の変化に対応するため、市場機能強化に向けた営業戦略を展開する。

これらにより、多様な市場参加者の参入を実現するなかで、取引拡大を通じた収益の回復を目指すこととし、下記事業計画を推進する。

### 記

#### 1 本上場の実現に向けた環境整備

米穀は、海外市場の写真相場ではなく、生産地市場として我が国において独自の価格が形成される本質的な価格発見機能を有する点で極めて重要な上場商品といえる。

諸外国では、国益の観点から、商品先物市場の価格発見機能の争奪に躍起になっており、我が国は、本邦農業の発展に向け、将来にわたって米穀の価格発見機能を海外市場に支配されることなく、国内において維持発展させなければならない。

また、現在のコメ先物市場においては、生産者を中心とする当業者の参加状況が他の国内農産物商品先物市場を凌駕しているところであるが、これらの当業者からは、先物市場を理解し、リスクヘッジ等の目的で積極的にマーケットを活用するなかで、恒久的な市場継続の強い要望が示されている。

こうした要請に応え、農業経営安定化のためのツールとしての先物市場を提供することは、農政改革の趣旨に合致するものであり、先物市場を通じた米穀指標価格の形成及び発信こそが、将来を見据えた国内農業の発展に必要不可欠なものであると認識している。

これらを踏まえつつ、取引開始以来約 8 年間にわたり価格の極端な乱高下もなく、生産・流通の現場に支障を及ぼした事実が認められない旨を広く周知する等、引き続き、あらゆる機会を通じた広報活動及び情報発信を継続し、本上場の実現に向けた環境の整備に万全を期することとする。

## 2 本上場を見据えた市場発展への取組

米穀は、試験上場期間である直近年においてさえ、国内農産物上場商品において最大の取引高を有しており、また、国際的には世界三大穀物の一翼を担う一方で、我が国の国民生活において最も身近な商品である等、潜在的な上場商品としての将来性は極めて高いものといえる。

こうした特性に加え、本上場の実現により、大手当業者や証券・金融関連業者といった新たな市場参加者の参入が大いに見込まれることを踏まえ、その実現により、専門性に溢れた農産物商品先物取引所としてのプレゼンス向上を目指すこととする。

特に、政府による国内の金融・商品両市場における成長戦略の方向性を見据え、商品先物業界はもとより、金融市場におけるプレーヤーからの支持が得られる魅力的な市場環境の整備・構築を推進し、GDP第3位を誇る国家が有する世界の先物発祥ブランドの総合力を最大限発揮したマーケティング活動を積極的に展開することとする。

また、清算機能の保持に向けた関係各所との調整に加え、市場関係者との緊密な連携を通じた国内外の商品先物市場に対する優位性及び競争力の強化により、将来的にも想定されるTPPをはじめとした米穀を巡る国際的な自由化の波に対応できる産業インフラとしての機能をより一層高めることとする。

### 3 中期視点の課題対応

上記各最重要課題の他、以下の諸課題に積極的に取り組むこととする。

#### (1) 市場アクセスの向上

- ・スマホ取引をはじめとするインターネット取引の環境改善
- ・受託会員と連携したキャンペーン等市場振興策の推進

#### (2) 市場制度の整備

- ・マーケット・メイカーの拡充
- ・受渡しを伴わない裁定市場(ミニ商品を含む。)の実現

#### (3) 現物流通との連携に関する研究

- ・先物市場を補完する現物市場のあり方についての研究
- ・先物市場を活用した現物流通の将来像についての研究

#### (4) その他

- ・会員加入の更なる促進
- ・大学寄附講義等を通じたデリバティブの普及・啓蒙

以上